

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 市光工業株式会社

【英訳名】 ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 サワー ハイコー

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高森 正樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高森 正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(百万円)	60,571	71,168	94,070
経常利益	(百万円)	2,773	5,941	4,660
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	2,212	4,665	3,792
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,907	4,031	5,095
純資産額	(百万円)	31,319	37,180	33,266
総資産額	(百万円)	101,399	103,649	103,177
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	23.03	48.56	39.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.6	34.5	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,316	12,133	9,029
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,026	2,442	4,745
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,495	8,721	6,545
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	10,420	10,308	9,422

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.03	14.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年6月28日開催の第87回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第88期は平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間となっております。そのため、第2四半期連結累計期間は、第88期(平成29年4月1日から平成29年9月30日)と第89期(平成30年1月1日から平成30年6月30日)で対象期間が異なっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、前期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間である前期は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月となっており、当第2四半期の連結対象期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日)は前第2四半期の連結対象期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日)と前年同期の比較における対象期間が異なるため、当第2四半期の業績は前年同一期間である平成29年1月1日から平成29年6月30日までの業績と比較しております。

なお、前年同一期間の業績数値は会計監査を受けていない参考数値です。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、内需面では低金利環境による高水準の住宅着工や建設投資が続いている一方、外需もアジア向け輸出などが堅調に推移し、緩やかな回復傾向を示しました。世界経済においては、米国と中国の関係など不安材料が残るものの、米国の雇用指標は良好な水準を維持しており、中国及びアセアンなどの新興国も景気は総じて堅調に推移いたしました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、日本の国内生産台数は前年同一期間比でほぼ横ばいとなりました。アセアン市場では、タイ、マレーシア、インドネシアの主要3カ国で生産が伸びており、アセアン3カ国の合計での自動車生産台数は前年同一期間比で増加しました。また、中国の自動車生産台数も前年同一期間比で増加となりました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間においては、新規立上げ製品や、LEDランプ、カメラモニターシステムなど高付加価値製品の販売が堅調に推移し、国内の売上高が増加したことや、アセアンの海外子会社の業績回復などから、前年同一期間比で増収増益となりました。その結果、売上高は71,168百万円(前年同一期間59,595百万円、前年同一期間比19.4%増)、営業利益は5,017百万円(前年同一期間2,812百万円、前年同一期間比78.4%増)となりました。経常利益については、主として持分法適用会社において一過性の利益が計上されたことがプラスに影響したことにより5,941百万円(前年同一期間2,957百万円、前年同一期間比100.9%増)となり前年同一期間比で大幅な増加となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,665百万円(前年同一期間2,957百万円、前年同一期間比57.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、新規立上げ製品や、LEDランプ、カメラモニターシステムなど高付加価値製品の販売が堅調に推移し、国内の売上高が増加したことや、アセアンの海外子会社の業績回復などから、前年同一期間比で増収増益となり、売上高は66,827百万円(前年同一期間55,162百万円、前年同一期間比21.1%増)、営業利益は4,943百万円(前年同一期間2,701百万円、前年同一期間比83.0%増)となりました。

用品事業

用品事業におきましては、車両検査問題の影響によるディーラー向けアフターマーケット製品の販売減少を主因として、売上高は4,038百万円(前年同一期間4,138百万円、前年同一期間比2.4%減)、営業利益は59百万円(前年同一期間74百万円、前年度同一期間比19.6%減)と減収減益となりました。

その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,023百万円(前年同一期間1,008百万円、前年同一期間比1.5%増)、営業利益は11百万円(前年同一期間31百万円、前年同一期間比63.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10,308百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、決算期の変更により、前第2四半期連結会計期間の末日が当第2四半期連結会計期間の末日が異なるため、前第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況についての記載は省略しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12,133百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益5,814百万円、減価償却費4,836百万円及び賞与引当金の増加1,998百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,442百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,609百万円、有形固定資産の売却による収入2,068百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は8,721百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3,503百万円、リース債務の返済による支出3,166百万円、短期借入金の純増減(返済による支出)2,105百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,258百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容 提出日現在 (平成30年8月9日)
普通株式	96,250,001	96,250,001	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	96,250,001	96,250,001		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年5月24日	24,500	96,250,001	14	8,972	14	2,304

(注1) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

募集株式の払込金額	1株につき1,177円
払込金額の総額	28,836,500円
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 14,418,250円 資本準備金 14,418,250円
譲渡制限期間	平成30年5月24日～平成35年5月23日
割当先	当社取締役及び執行役員11名

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヴァレオ・バイエン (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行、みずほ証券(株))	43 Rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号、東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア)	52,922	54.98
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.09
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,775	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,145	4.30
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.81
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 Rue de Gasperich, L-5826 Howald-Hesperange, Luxembourg (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,600	1.66
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,403	1.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	One Lincoln Street, Boston MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,290	1.34
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,040	1.08
三協(株)	東京都江戸川区西一之江一丁目11番3号	930	0.96
計		76,689	79.81

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)4,145千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 162,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,037,500	960,375	
単元未満株式	普通株式 50,001		
発行済株式総数	96,250,001		
総株主の議決権		960,375	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市光工業株式会社	神奈川県伊勢原市板戸 80番地	162,530		162,530	0.168
計		162,530		162,530	0.168

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,422	10,308
受取手形及び売掛金	3 23,402	3 24,527
電子記録債権	3 1,091	3 782
商品及び製品	4,658	4,248
仕掛品	713	712
原材料及び貯蔵品	3,310	3,460
繰延税金資産	1,616	1,643
その他	3,145	1,652
貸倒引当金	130	120
流動資産合計	47,229	47,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,479	11,363
機械装置及び運搬具（純額）	11,508	11,931
工具、器具及び備品（純額）	3,128	3,618
土地	3,434	3,420
リース資産（純額）	7,412	5,917
建設仮勘定	3,699	2,584
有形固定資産合計	39,662	38,836
無形固定資産		
のれん	551	435
その他	1,301	1,112
無形固定資産合計	1,852	1,548
投資その他の資産		
投資有価証券	6,407	5,916
長期貸付金	1,035	1,089
繰延税金資産	142	171
その他	6,851	8,880
貸倒引当金	4	7
投資その他の資産合計	14,433	16,050
固定資産合計	55,948	56,434
資産合計	103,177	103,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 24,938	3 25,117
短期借入金	6,733	4,627
1年内返済予定の長期借入金	985	1,129
リース債務	5,270	4,656
未払法人税等	265	1,328
未払費用	3,693	4,276
賞与引当金	958	2,956
役員賞与引当金	29	48
製品保証引当金	1,361	1,319
その他	3,374	3,697
流動負債合計	47,611	49,157
固定負債		
長期借入金	8,817	5,369
リース債務	3,750	2,643
繰延税金負債	856	698
退職給付に係る負債	8,603	8,348
資産除去債務	214	199
環境対策引当金	8	8
その他	48	43
固定負債合計	22,299	17,312
負債合計	69,911	66,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,957	8,972
資本剰余金	2,476	2,491
利益剰余金	20,449	24,971
自己株式	43	44
株主資本合計	31,840	36,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,306	1,959
為替換算調整勘定	1,982	2,307
退職給付に係る調整累計額	254	245
その他の包括利益累計額合計	69	593
非支配株主持分	1,356	1,383
純資産合計	33,266	37,180
負債純資産合計	103,177	103,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	60,571	71,168
売上原価	48,441	56,373
売上総利益	12,129	14,794
販売費及び一般管理費	9,813	9,777
営業利益	2,316	5,017
営業外収益		
受取利息	50	45
受取配当金	99	162
持分法による投資利益	592	1,127
その他	74	258
営業外収益合計	816	1,593
営業外費用		
支払利息	290	218
支払手数料	4	140
為替差損	40	164
その他	24	146
営業外費用合計	360	669
経常利益	2,773	5,941
特別利益		
固定資産処分益	16	1
特別利益合計	16	1
特別損失		
固定資産処分損	64	128
特別損失合計	64	128
税金等調整前四半期純利益	2,725	5,814
法人税等	457	1,108
四半期純利益	2,267	4,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,212	4,665

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,267	4,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	346
為替換算調整勘定	322	263
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整額	112	9
持分法適用会社に対する持分相当額	80	72
その他の包括利益合計	639	673
四半期包括利益	2,907	4,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,819	4,002
非支配株主に係る四半期包括利益	88	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,725	5,814
減価償却費	4,313	4,836
のれん償却額	98	96
賞与引当金の増減額(は減少)	108	1,998
製品保証引当金の増減額(は減少)	43	40
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	259	198
受取利息及び受取配当金	150	207
支払利息	290	218
持分法による投資損益(は益)	592	1,127
固定資産除売却損益(は益)	47	127
売上債権の増減額(は増加)	1,668	1,013
たな卸資産の増減額(は増加)	727	163
仕入債務の増減額(は減少)	651	304
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,124	1,189
その他	67	101
小計	6,073	12,265
利息及び配当金の受取額	117	233
利息の支払額	294	215
法人税等の支払額	579	150
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,316	12,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,084	3,609
有形固定資産の売却による収入	3,363	2,068
無形固定資産の取得による支出	62	92
投資有価証券の取得による支出	9	9
その他	233	799
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,026	2,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	594	2,105
長期借入れによる収入	1,550	200
長期借入金の返済による支出	2,412	3,503
リース債務の返済による支出	2,704	3,166
配当金の支払額	240	144
非支配株主への配当金の支払額	18	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	260	-
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,495	8,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	82
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,101	886
現金及び現金同等物の期首残高	11,522	9,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,420	1 10,308

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた28百万円は、「支払手数料」4百万円、「その他」24百万円に組替えて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	100百万円	-百万円
電子記録債権割引高	1,348	1,202

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日電子記録債権が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	134百万円	14百万円
電子記録債権	154	9
支払手形	104	70

3 偶発債務

当社は、米国司法省より反トラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、当社の自動車用ランプ製品について、独占禁止法上の違反行為に係る公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付したこと及び米国反トラスト法上の違反行為があったとの主張に基づき、カナダ国において損害賠償請求訴訟(集団訴訟)の提起を受けております。これら一連の事項に関連して、罰金、損害賠償金等の金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
研究開発費	3,478百万円	3,258百万円
退職給付費用	110	136
製品保証引当金繰入額	61	36
貸倒引当金繰入額	12	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	10,420百万円	10,308百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	10,420	10,308

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	240	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	240	2.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	144	1.50	平成30年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月7日 取締役会	普通株式	240	2.50	平成30年6月30日	平成30年9月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,345	3,546	59,892	679	60,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	468	470	316	786
計	56,348	4,014	60,362	995	61,358
セグメント利益又は損失()	2,482	154	2,328	16	2,344

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,328
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	27
四半期連結損益計算書の営業利益	2,316

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,825	3,653	70,478	689	71,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	385	387	334	721
計	66,827	4,038	70,865	1,023	71,889
セグメント利益又は損失()	4,943	59	5,003	11	5,015

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,003
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	5,017

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円03銭	48円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,212	4,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,212	4,665
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,063	96,070

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 240百万円
 - (ロ) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・・・ 2円50銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成30年9月5日
- (注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

市光工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 慶 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 野 隆 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。